

建錫實業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 年及 106 年第三季
(股票代碼 5014)

公司地址：桃園市大園區田心里大觀路 178 號
電 話：03-3856985

建 鋁 實 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
民 國 107 年 及 106 年 第 三 季 合 併 財 務 報 告 暨 會 計 師 核 閱 報 告
目 錄

項 目	頁 次
一、 封面	1
二、 目錄	2 ~ 3
三、 會計師核閱報告	4 ~ 5
四、 合併資產負債表	6 ~ 7
五、 合併綜合損益表	8
六、 合併權益變動表	9
七、 合併現金流量表	10
八、 合併財務報表附註	11 ~ 66
(一) 公司沿革	11
(二) 通過財務報告之日期及程序	11
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 13
(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 26
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	26 ~ 27
(六) 重要會計項目之說明	27 ~ 47
(七) 關係人交易	47 ~ 50
(八) 質押之資產	50
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	51

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	51
(十一)	重大之期後事項	51
(十二)	其他	51 ~ 64
(十三)	附註揭露事項	64 ~ 65
(十四)	部門資訊	65 ~ 66

會計師核閱報告

(107)財審報字第 18001581 號

建錫實業股份有限公司 公鑒：

前言

建錫實業股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司財務報表，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該等子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 1,688,886 仟元及 2,652,234 仟元，各占合併資產總額之 25%及 33%；負債總額為分別新台幣 693,172 仟元及 844,577 仟元，皆占合併負債總額之 15%；民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合(損)益分別為損失新台幣 70,479 仟元、利益 199,592 仟元、損失 95,802 仟元及利益 24,295 仟元，各占合併綜合損益之 92%、63%、72%及 25%。

建錫實業股份有限公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日採用權益法之投資係依被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表評價而得，其金額分別為新台幣 49,430 仟元及 47,752 仟元，各占資產總額之 1%及 1%；民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之採權益法認列之關聯企業及合資損益之其他綜合損益份額分別為新台幣損失 1,824 仟元及利益 659 仟元，各占綜合損益之 2%及 0%；民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之採權益法認列之關聯企業及合資損益之其他綜合損益份額分別為新台幣損失 674 仟元及損失 2,966 仟元，各占綜合損益之 1%及(3%)。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表及採權益法之投資公司倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達建錫實業股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

李燕娜

會計師

薛守宏

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准簽證文號：金管證六字第 0950122728 號
前財政部證券管理委員會
核准簽證文號：(84)台財證(六)第 13377 號

中 華 民 國 1 0 7 年 1 1 月 7 日



建 鋁 實 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司

合 併 資 產 負 債 表

民國 107 年 9 月 30 日及民國 106 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產		附註	107 年 9 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 246,898	4	\$ 532,157	7	\$ 458,415	6
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		370	-	388	-	390	-
1150	應收票據淨額	六(三)及						
		八	128,690	2	121,388	2	85,081	1
1170	應收帳款淨額	六(三)及						
		八	1,099,582	16	1,043,210	13	1,057,264	13
1180	應收帳款－關係人淨額	六(三)及						
		七	44,960	1	16,688	-	20,692	-
1200	其他應收款		13,296	-	24,856	-	28,821	-
1210	其他應收款－關係人	七	384	-	365	-	359	-
1220	本期所得稅資產		16,228	-	9,132	-	-	-
130X	存貨	六(四)及						
		八	1,812,995	27	1,955,022	24	1,990,382	25
1410	預付款項	六(五)及						
		七	781,918	12	661,961	8	679,433	9
1470	其他流動資產	六						
		(一)(六)						
		及八	638,307	9	1,769,256	22	1,850,850	23
11XX	流動資產合計		4,783,628	71	6,134,423	76	6,171,687	77
非流動資產								
1550	採用權益法之投資	六(七)	49,430	1	50,114	1	47,752	1
1600	不動產、廠房及設備	六(八)、						
		七及八	1,487,467	22	1,450,199	18	1,422,421	18
1760	投資性不動產淨額	八	26,844	-	13,462	-	13,755	-
1780	無形資產		3,052	-	4,019	-	796	-
1840	遞延所得稅資產		18,192	-	28,330	-	24,014	-
1900	其他非流動資產	六(九)、						
		七及八	373,429	6	358,824	5	342,783	4
15XX	非流動資產合計		1,958,414	29	1,904,948	24	1,851,521	23
1XXX	資產總計		\$ 6,742,042	100	\$ 8,039,371	100	\$ 8,023,208	100

(續 次 頁)

建 鋁 實 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司

合 併 資 產 負 債 表

民國 107 年 9 月 30 日及民國 106 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	107 年 9 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 9 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
負債								
流動負債								
2100	短期借款	六(十)	\$ 2,842,871	42	\$ 4,476,402	56	\$ 4,491,772	56
2110	應付短期票券		49,874	1	29,879	-	29,964	1
2120	透過損益按公允價值衡量之金融	六(十一)						
	負債－流動		1,962	-	-	-	7,430	-
2130	合約負債－流動	六(二十)						
		及七	202,223	3	-	-	-	-
2150	應付票據		145,865	2	11,342	-	9,355	-
2170	應付帳款		384,966	6	294,758	4	229,046	3
2180	應付帳款－關係人	七	14,227	-	13,723	-	485	-
2200	其他應付款	六(十二)	307,419	5	225,485	3	421,208	5
2220	其他應付款項－關係人	七	71,473	1	46,753	1	-	-
2230	本期所得稅負債		27,237	-	4,891	-	19,801	-
2399	其他流動負債－其他	六(十						
		三)(十四)	350,080	5	160,262	2	236,746	3
21XX	流動負債合計		<u>4,398,197</u>	<u>65</u>	<u>5,263,495</u>	<u>66</u>	<u>5,445,807</u>	<u>68</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十三)	125,687	2	139,549	2	32,160	1
2570	遞延所得稅負債		8,812	-	7,768	-	5,474	-
2600	其他非流動負債	六(十四)	238,974	4	18,477	-	24,496	-
25XX	非流動負債合計		<u>373,473</u>	<u>6</u>	<u>165,794</u>	<u>2</u>	<u>62,130</u>	<u>1</u>
2XXX	負債總計		<u>4,771,670</u>	<u>71</u>	<u>5,429,289</u>	<u>68</u>	<u>5,507,937</u>	<u>69</u>
權益								
股本		六(十六)						
3110	普通股股本		1,653,330	25	1,653,330	21	1,653,330	20
資本公積		六(十七)						
3200	資本公積		156,472	2	156,472	2	156,520	2
保留盈餘		六(十八)						
3310	法定盈餘公積		33,889	1	21,261	-	21,261	-
3320	特別盈餘公積		155,100	2	131,974	2	131,974	2
3350	未分配盈餘		57,089	1	185,069	2	150,678	2
其他權益		六(十九)						
3400	其他權益		(235,856)	(4)	(155,100)	(2)	(155,553)	(2)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>1,820,024</u>	<u>27</u>	<u>1,993,006</u>	<u>25</u>	<u>1,958,210</u>	<u>24</u>
36XX	非控制權益	六(二十						
		九)	150,348	2	617,076	7	557,061	7
3XXX	權益總計		<u>1,970,372</u>	<u>29</u>	<u>2,610,082</u>	<u>32</u>	<u>2,515,271</u>	<u>31</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾		九						
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 6,742,042</u>	<u>100</u>	<u>\$ 8,039,371</u>	<u>100</u>	<u>\$ 8,023,208</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李慶柏

經理人：李慶柏

會計主管：趙秋萍



建錫實業股份有限公司及子公司

民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未由本報公認會計師查核)

單位：新台幣千元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日		106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日		107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日		106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
營業收入	六(二十一)及七	3,861,487	100	4,616,897	100	12,094,262	100	12,319,504	100
營業成本	六(四)(二十四)及七	(3,644,721)	(94)	(4,109,840)	(89)	(11,536,949)	(95)	(11,455,838)	(93)
營業毛利	六(二十四)(二十五)	216,766	6	507,057	11	557,313	5	863,666	7
營業費用	七	(54,586)	(1)	(59,745)	(1)	(166,834)	(1)	(170,540)	(1)
推銷費用		(79,662)	(2)	(82,790)	(2)	(256,240)	(2)	(257,419)	(2)
管理費用		(19,040)	(1)	(29,857)	(1)	(50,784)	(1)	(67,339)	(1)
研究發展費用		1,702	-	-	-	3,563	-	-	-
預期信用減損利益		(151,586)	(4)	(172,392)	(4)	(470,295)	(4)	(495,298)	(4)
營業費用合計		(65,180)	2	(334,665)	7	(87,018)	1	(368,368)	3
營業利益		15,251	-	14,879	1	36,665	-	34,494	-
營業外收入及支出	六(二十一)及七	1,239	-	(35,635)	(1)	(56,269)	(1)	(130,038)	(1)
其他收入	六(二十二)	(30,251)	(1)	(32,028)	(1)	(92,601)	(1)	(94,163)	(1)
其他利益及損失	六(二十三)及七	48	-	(91)	-	629	-	(1,977)	-
財務成本	六(七)	(13,713)	(1)	(52,875)	(1)	(111,576)	(1)	(191,684)	(2)
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額		51,467	1	281,790	6	(24,538)	-	176,684	1
營業外收入及支出合計	六(二十六)	14,324	-	14,338	-	(39,747)	-	(36,836)	-
稅前淨利(淨損)		37,143	1	267,452	6	(64,305)	-	139,848	-
所得稅費用		-	-	-	-	-	-	-	-
本期淨利(淨損)		-	-	-	-	-	-	-	-
其他綜合損益		-	-	-	-	-	-	-	-
後續可能重分類至損益之項目	六(十八)	112,031	(3)	50,310	1	(66,845)	(1)	(40,408)	-
國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(1,872)	-	750	-	(1,303)	-	(989)	-
採用權益法認列關聯企業及合資之其他綜合損益之份額-可能重分類至損益之項目		(113,903)	(3)	(51,060)	(1)	(68,148)	(1)	(41,397)	-
後續可能重分類至損益之項目總額		(115,775)	(3)	(50,310)	(1)	(69,451)	(1)	(42,386)	-
其他綜合損益(淨額)		(115,775)	(3)	(50,310)	(1)	(69,451)	(1)	(42,386)	-
本期綜合損益總額		(78,632)	(2)	(318,512)	(7)	(133,756)	(1)	(98,451)	(1)
淨利(損)歸屬於：									
母公司業主		45,129	1	231,494	5	(42,626)	-	91,595	1
非控制權益		(7,986)	-	(35,958)	(1)	(21,679)	-	(48,253)	-
綜合損益總額歸屬於：									
母公司業主		70,707	(2)	268,145	6	(123,382)	(1)	53,328	1
非控制權益		(6,053)	-	(50,367)	(1)	(9,071)	-	(45,123)	-
基本每股虧損	六(二十七)	\$ 0.27		\$ 1.40		\$ 0.26		\$ 0.55	
稀釋每股虧損	六(二十七)	\$ 0.27		\$ 1.40		\$ 0.26		\$ 0.55	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。



董事長：李慶柏



經理人：李慶柏



會計主管：趙秋華

建 錫 實 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司

合 併 現 金 流 量 表

民國 107 年 及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前(淨損)淨利		(\$ 24,558)	\$ 176,684
調整項目			
收益費損項目			
租金費用		5,314	4,775
呆帳費用		-	2,696
預期信用減損利益數		(3,563)	-
折舊費用(含投資性不動產)	六(二十四)	120,733	131,334
無形資產攤銷數	六(二十四)	1,264	580
其他非流動資產攤銷數	六(二十四)	10,654	13,439
處分不動產、廠房及設備(損失)利益		1,148	(78,500)
透過損益按公允價值衡量之金融資產/負債損失	六(二十二)	2,023	7,322
處分投資損失	六(二十二)	-	72,041
採用權益法認列之關聯企業損益之份額	六(七)	(629)	1,977
財務成本	六(二十三)	92,601	94,163
利息收入	六(二十一)	(25,955)	(18,526)
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據		(7,145)	(4,247)
應收帳款		(52,314)	(246,930)
應收帳款-關係人		(28,272)	(16,425)
其他應收款		9,632	(1,779)
其他應收款-關係人		(19)	8,992
存貨		142,027	386,467
預付款項		(121,893)	(215,958)
其他流動資產		133	(13,748)
其他非流動資產		-	(18,197)
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據		134,523	(234,540)
應付帳款		90,208	134,220
應付帳款-關係人		504	(17,215)
其他應付款		52,419	9,780
其他應付款-關係人		24,720	(4,493)
合約負債		96,771	-
其他流動負債		9,052	(215,043)
其他非流動負債		16,040	-
營運產生之現金流入(流出)		545,418	(41,131)
所得稅支付數		(26,628)	(72,285)
營業活動之淨現金流入(流出)		518,790	(113,416)
投資活動之現金流量			
無形資產增加		(304)	(450)
其他流動資產(增加)減少		1,127,600	80,105
其他非流動資產增加		(55,266)	(46,895)
其他非流動資產減少		25,844	16,863
購置不動產、廠房及設備		(204,677)	(130,150)
出售不動產、廠房及設備價款		3,871	94,578
處分待出售非流動資產價款		-	273,770
利息收取數		27,883	19,640
投資活動之淨現金流入		924,951	307,461
籌資活動之現金流量			
應付短期票券增加		50,000	-
應付短期票券減少		(30,000)	-
短期借款舉借數		10,408,098	3,116,493
短期借款償還數		(12,043,747)	(3,198,237)
長期借款舉借數		50,000	40,000
長期借款償還數		(23,468)	(9,742)
其他非流動負債增加		-	9,636
利息支付數		(99,283)	(95,854)
籌資活動之淨現金流出		(1,688,400)	(137,704)
匯率變動對現金及約當現金之影響		(40,600)	32,009
本期現金及約當現金(減少)增加數		(285,259)	88,350
期初現金及約當現金餘額		532,157	370,065
期末現金及約當現金餘額		\$ 246,898	\$ 458,415

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李慶祐

經理人：李慶祐

會計主管：趙秋華

建 鋁 實 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 財 務 報 表 附 註
民 國 107 年 及 106 年 第 三 季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

建鋁實業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 72 年 7 月奉准設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為不銹鋼板、鋼鐵材及各種五金材料等之裁剪加工、買賣及進出口貿易等。本公司股票自民國 90 年 2 月 15 日起於財團法人中華民國櫃檯買賣中心正式掛牌交易。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 107 年 11 月 7 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「於國際財務報導準則第4號『保險合約』下國際財務報導準則第9號『金融工具』之適用」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉列」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易與預收(付)對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日

2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」 民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

1. 國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」及相關修正

- (1) 國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第11號「建造合約」、國際會計準則第18號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟1：辨認客戶合約。

步驟2：辨認合約中之履約義務。

步驟3：決定交易價格。

步驟4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

- (2) 本集團於初次適用國際財務報導準則第15號（以下簡稱「IFRS15」）時，選擇不重編前期財務報表，將初次適用之累積影響數認列於民國107年1月1日之保留盈餘（以下簡稱「修正式追溯」），本集團採用IFRS15過渡規定之權宜作法，選擇僅對民國107年1月1日尚未完成之合約追溯使用IFRS15，關於採修正式追溯過渡作法對民國107年1月1日之重大影響彙總如下：

客戶合約相關資產及負債之表達

因適用IFRS15之相關規定，本集團修改部分會計項目於資產負債表之表達如下：

依據IFRS15規定，認列與銷售合約相關之合約負債，在過去報導期間於資產負債表上表達為預收貨款，於民國107年1月1日餘額為\$105,452。

2. 國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」

此修正要求企業增加揭露有關（來自）籌資活動之負債變動，包括來自現金及非現金之變動。

經評估該修正將使本集團增加有關（來自）籌資活動之負債變動之揭露。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

本集團於民國 107 年第三季報告董事會，國際財務報導準則第 16 號對本集團之影響尚待評估。

本集團將屬承租人之租賃合約按國際財務報導準則第 16 號處理，惟採用不重編前期財務報表，其影響將調整於民國 108 年 1 月 1 日。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債（包括衍生工具）。

(2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱 IFRSs）之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

3. 本集團於民國 107 年 1 月 1 日初次適用 IFRS 9 及 IFRS 15，轉換時除部份會計科目表達不同外，未有差異。民國 106 年度第三季係依據國際會計準則第 39 號（以下簡稱「IAS 39」）、國際會計準則第 11 號（以下簡稱「IAS 11」）、國際會計準則第 18 號（以下簡稱「IAS 18」）及其相關解釋及解釋公告編製，所採用之重大會計政策及重要會計項目之說明，請詳附註十二、（四）及（五）說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

(1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體（包括結構型個體），當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

(2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

(3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

(4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

(5)當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日	
本公司	Millennia Stainless Inc. (美國建鋁)	各式不銹鋼材之買賣業務	100%	100%	100%	註 1、2
本公司	Chain Chon Stainless Steel Sdn. Bhd. (馬來建鋁)	不銹鋼材之裁剪加工及買賣業務	100%	100%	100%	註 1、2
本公司	Chain Chon Metal Industry Co., Ltd. (泰國建鋁)	不銹鋼材之裁剪加工及買賣業務	100%	100%	100%	註 1、2
本公司	永鋁國際股份有限公司(永鋁)	一般事業投資	100%	100%	100%	註 1、2
本公司	Chain Chon International Co., Ltd. (建鋁國際)	一般事業投資	100%	100%	100%	
本公司	Diing Fu Investment Co., Ltd. (Diing Fu)	一般事業投資	100%	100%	100%	註 1、2
本公司	順鋁投資有限公司(順鋁)	一般事業投資	100%	100%	-	註 2、6
本公司	興鋁投資有限公司(興鋁)	一般事業投資	100%	100%	-	註 2、6
永鋁	Young Champ International Co., Ltd. (Young Champ)	一般事業投資	100%	100%	100%	註 1、2

投資公司 名 稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日	
Young Champ 及 Diing Fu	Numberone Global Industrial Co., Ltd. (Numberone)	一般事業投資	76.31%	76.31%	76.47%	註 2、5
建鋁國際	建鋁(中國)不銹 鋼有限公司(建鋁 中國)	不銹鋼材通路物 流行銷	100%	62.72%	62.72%	註 1、 2、8
建鋁國際	昆山建昌金屬科 技有限公司(昆山 建昌)	不銹鋼材之裁剪 加工及買賣業務	100%	62.72%	62.72%	註8
建鋁國際、 順鋁及興鋁	Tay Yuan Investment Co., Ltd. (Tay Yuan)	一般事業投資	100%	100%	100%	註 1、2
建鋁國際及 建鋁中國	建鋁(中國)精密 不銹鋼科技有限 公司(中國精密)	不銹鋼材之裁剪 加工及買賣業務	100%	100%	100%	
建鋁國際及 昆山建昌	天津建昌不銹鋼 有限公司(天津建 昌)	不銹鋼材之裁剪 加工及買賣業務	100%	100%	100%	註2
建鋁國際及 昆山建昌	無錫建昌金屬科 技有限公司(無錫 建昌)	不銹鋼材之裁剪 加工及買賣業務	100%	100%	100%	註 1、2
建鋁國際及 昆山建昌	寧波建鋁金屬科 技有限公司(寧波 建鋁)	不銹鋼材之裁剪 加工及買賣業務	100%	100%	100%	註 1、2
建鋁國際及 昆山建昌	南通建昌不銹鋼 有限公司(南通建 昌)	不銹鋼材之裁剪 加工及買賣業務	100%	100%	100%	註 1、2
建鋁國際及 昆山建昌	佛山建鋁金屬科 技有限公司(佛山 建鋁)	不銹鋼材之裁剪 加工及買賣業務	100%	100%	100%	註 1、2
Tay Yuan	泰元金屬(太原) 有限公司(泰元金 屬)	不銹鋼材之裁剪 加工及買賣業務	100%	100%	100%	註 1、2
Tay Yuan	海安建鋁金屬科 技有限公司(海安 建鋁)	不銹鋼薄板鋼帶 研發、生產及銷 售	100%	100%	100%	註1

投資公司 名 稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日	
Diing Fu	Linze Investments Ltd. (Linze)	一般事業投資	60%	60%	60%	註 1、2
Diing Fu	Transtomo Metal Technology Co., Ltd. (Transtomo)	一般事業投資	100%	100%	100%	註 1、2
Linze	昆山亞東管業有限公司(昆山亞東)	不鏽鋼管之製作、加工及買賣	100%	100%	100%	註 1、2
昆山建昌及 Transtomo	佛山市建春友金屬科技有限公司(建春友)	五金件開發、生產	100%	100%	100%	
昆山建昌	昆山阿爾諾精密金屬科技有限公司(阿爾諾)	不銹鋼材之裁剪加工及買賣業務	100%	100%	100%	註 1、 2、9
天津建昌	天津建鋁金屬製品科技有限公司(天津金屬科技)	不銹鋼材及其他金屬製品之研發、生產及銷售	100%	100%	100%	註 2、4
Numberone	海安藍博萬金屬製品有限公司(海安藍博萬)	五金開發及生產	76.31%	76.31%	76.47%	註 2、3
Numberone	江蘇藍博萬金屬製品有限公司(江蘇藍博萬)	五金開發及生產	76.31%	76.31%	-	註 2、7

註 1：因不符合重要子公司之定義，民國 106 年第三季係依同期間自編未經會計師核閱之財務報表編入合併財務報表。

註 2：因不符合重要子公司之定義，民國 107 年第三季係依同期間自編未經會計師核閱之財務報表編入合併財務報表。

註 3：於民國 106 年 2 月設立。

註 4：於民國 106 年 3 月設立。

註 5：於民國 105 年 1 月設立，並於民國 106 年第三季起為合併個體。

註 6：於民國 106 年 12 月設立。

註 7：於民國 105 年 3 月設立，並於民國 106 年 10 月起為合併個體。

註 8：自民國 107 年 1 月 1 日起以 100%認列。

註 9：昆山永鋁行金屬精密製造有限公司於民國 107 年 7 月更名為昆山阿爾諾精密金屬科技有限公司。

3. 未列入合併財務報告之子公司：

無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：

無。

5. 重大限制

現金及短期存款\$135,063 存放在中國，受當地外匯管制。此等外匯管制限制將資金匯出中國境外(透過正常股利則除外)。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

本集團民國 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日非控制權益總額分別為\$617,076 及\$557,061，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：(民國 107 年 9 月 30 日無此情形)

子公司 名 稱	主要營 業場所	非控制權益			
		106年12月31日		106年9月30日	
		金額	持股比例	金額	持股比例
昆山建昌	大陸昆山	\$ 534,827	37.28%	\$ 520,660	37.28%
建鋁中國	大陸昆山	108,042	37.28%	110,107	37.28%

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	昆山建昌	
	106年12月31日	106年9月30日
流動資產	\$ 3,297,844	\$ 3,844,937
非流動資產	902,689	901,462
流動負債	(1,819,832)	(2,443,908)
非流動負債	(2,403)	(2,741)
淨資產總額	<u>\$ 2,378,298</u>	<u>\$ 2,299,750</u>

	建鋁(中國)	
	106年12月31日	106年9月30日
流動資產	\$ 1,007,964	\$ 880,910
非流動資產	312,689	265,177
流動負債	(920,774)	(743,539)
淨資產總額	<u>\$ 399,879</u>	<u>\$ 402,548</u>

綜合損益表

	昆山建昌	
	106年7月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
收入	\$ 3,069,107	\$ 8,213,251
稅前淨利	176,894	347,237
所得稅費用	(3,867)	(31,800)
本期淨利	173,027	315,437
其他綜合損益(稅後淨額)	21,068	(19,972)
本期綜合損益總額	\$ 194,095	\$ 295,465
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ 51,817	\$ 63,168
支付予非控制權益股利	\$ -	\$ -

	建錫(中國)	
	106年7月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
收入	\$ 2,017,067	\$ 6,679,793
稅前淨利	12,793	(87,735)
所得稅利益(費用)	1,278	(825)
本期淨損	14,071	(88,560)
其他綜合損益(稅後淨額)	4,772	(7,208)
本期綜合損益總額	\$ 18,843	(\$ 95,768)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ 5,090	(\$ 18,332)
支付予非控制權益股利	\$ -	\$ -

現金流量表

	昆山建昌
	106年1月1日至9月30日
營業活動之淨現金流入	\$ 232,898
投資活動之淨現金流入	144,473
籌資活動之淨現金流出	(293,537)
匯率變動對現金及約當現金之影響	(1,277)
本期現金及約當現金增加數	82,557
期初現金及約當現金餘額	170,815
期末現金及約當現金餘額	\$ 253,372

建錫(中國)	
106年1月1日至9月30日	
營業活動之淨現金流出	(\$ 6,056)
投資活動之淨現金流出	(129,933)
籌資活動之淨現金流入	101,603
匯率變動對現金及約當現金之影響	(535)
本期現金及約當現金減少數	(34,921)
期初現金及約當現金餘額	70,207
期末現金及約當現金餘額	\$ 35,286

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合協議，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指主要目的為近期再買回，非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具而持有供交易之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(八) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(九) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十一) 應收租賃款/營業租賃(出租人)

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十二)存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十三)採用權益法之投資—關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(十四)不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。

4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	2 年～55 年
機器設備	2 年～12 年
運輸設備	2 年～5 年
其他設備	1 年～12 年

(十五) 租賃資產/營業租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十六) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 20~39 年。

(十七) 無形資產

1. 專利權

單獨取得之專利權以取得成本認列，為有限耐用年限資產，依直線法按估計耐用年限 20 年攤銷。

2. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 1~10 年攤銷。

(十八) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十九) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項及其他長、短期借款。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十一) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 係指主要目的為近期再買回，非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具而持有供交易之金融負債。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融負債係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(二十二) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十三) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本集團係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
6. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十五)股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十六)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債。

(二十七)收入認列

銷貨收入

本集團主要從事不銹鋼板、不鏽鋼捲、鋼鐵材及各種五金材料等之剪裁、分條加工及銷售。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

(二十八)政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。與不動產、廠房及設備有關之政府補助，認列為非流動負債，並按相關資產之估計耐用年限以直線法認列為當期損益。

(二十九)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無。

(二)重要會計估計及假設

1. 應收款項之備抵損失

本集團參酌各種可能結果(例如過去實際發生呆帳經驗、現實狀況及前瞻性總體經濟等)考量發生信用損失之風險或機率以評估預期信用損失提列備抵損失。

民國 107 年 9 月 30 日，本集團應收帳款之帳面金額為\$1,099,582。

2. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。因不銹鋼市場價格波動較大，本集團評估資產負債表日存貨因目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 107 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為\$1,812,995。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 8,206	\$ 1,103	\$ 1,170
支票存款及活期存款	238,692	531,054	435,345
約當現金	-	-	21,900
	<u>\$ 246,898</u>	<u>\$ 532,157</u>	<u>\$ 458,415</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 有關本集團將現金(已帳列於其他流動資產)提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

3. 本集團民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日原始到期日三個月以上之定期存款帳列「其他流動資產」金額分別為\$0、\$21,900 及\$0。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	107年9月30日
流動項目：	
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	
開放型基金	\$ 388
評價調整	(18)
	<u>\$ 370</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	107年7月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
強制透過損益按公允價值衡量之		
金融資產		
開放型基金	\$ 1	(\$ 18)

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)說明。

4. 民國 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之透過損益按公允價值衡量之金融資產資訊請詳附註十二(四)說明。

(三) 應收票據及帳款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應收票據	\$ 128,736	\$ 121,591	\$ 85,289
減：備抵損失	(46)	(203)	(208)
	<u>\$ 128,690</u>	<u>\$ 121,388</u>	<u>\$ 85,081</u>
	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應收帳款-非關係人	\$ 1,168,182	\$ 1,115,868	\$ 1,116,019
減：備抵損失	(68,600)	(72,658)	(58,755)
	<u>1,099,582</u>	<u>1,043,210</u>	<u>1,057,264</u>
應收帳款-關係人	44,960	16,688	20,692
減：備抵損失	-	-	-
	<u>44,960</u>	<u>16,688</u>	<u>20,692</u>
	<u>\$ 1,144,542</u>	<u>\$ 1,059,898</u>	<u>\$ 1,077,956</u>

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	107年9月30日		106年12月31日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 895,672	\$ 128,736	\$ 752,707	\$ 121,591
60天內	212,172	-	295,022	-
61-180天	34,147	-	9,667	-
181天以上	71,151	-	75,160	-
合計	<u>\$ 1,213,142</u>	<u>\$ 128,736</u>	<u>\$ 1,132,556</u>	<u>\$ 121,591</u>

	106年9月30日	
	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 889,897	\$ 85,289
60天內	168,470	-
61-180天	22,385	-
181天以上	55,959	-
合計	<u>\$ 1,136,711</u>	<u>\$ 85,289</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 本集團並未持有任何的擔保品，另以應收票據及帳款提供擔保情形請詳附註八之說明。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$128,690、\$121,388 及\$85,081；最能代表本集團應收帳款於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$1,144,542、\$1,059,898 及\$1,077,956。
4. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(四)存貨

	107年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 673,690	(\$ 10,550)	\$ 663,140
在製品	288,820	(2,908)	285,912
製成品	807,008	(25,825)	781,183
在途存貨	82,991	(231)	82,760
	<u>\$ 1,852,509</u>	<u>(\$ 39,514)</u>	<u>\$ 1,812,995</u>

	106年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 837,371	(\$ 15,957)	\$ 821,414
在製品	173,866	(1,586)	172,280
製成品	863,582	(29,082)	834,500
在途存貨	126,828	-	126,828
	<u>\$ 2,001,647</u>	<u>(\$ 46,625)</u>	<u>\$ 1,955,022</u>

	106年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 672,081	(13,245)	\$ 658,836
在製品	347,239	(6,329)	340,910
製成品	964,456	(40,553)	923,903
在途存貨	66,733	-	66,733
	<u>\$ 2,050,509</u>	<u>(\$ 60,127)</u>	<u>\$ 1,990,382</u>

1. 以存貨提供擔保情形請詳附註八之說明。

2. 本集團當期認列為費損之存貨成本：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 3,649,254	\$ 4,131,520
回升利益	(4,952)	(21,441)
其他	419	(239)
	<u>\$ 3,644,721</u>	<u>\$ 4,109,840</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 11,544,982	\$ 11,460,320
回升利益	(6,343)	(17,532)
其他	(1,690)	13,050
	<u>\$ 11,536,949</u>	<u>\$ 11,455,838</u>

民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，因鋼鐵市場行情價格回升及本集團加強庫存管理及存貨持續去化，致存貨淨變現價值回升。

(五) 預付款項

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
預付貨款	\$ 681,173	\$ 570,027	\$ 563,280
留抵稅額	47,075	51,692	68,217
進項稅額	12,857	4,271	4,664
預付稅款	4,244	-	2,417
其他	36,569	35,971	40,855
	<u>\$ 781,918</u>	<u>\$ 661,961</u>	<u>\$ 679,433</u>

(六) 其他流動資產

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
受限制銀行存款	\$ 623,008	\$ 1,746,741	\$ 1,774,067
期貨保證金	14,817	-	66,830
定期存款	-	21,900	-
其他	482	615	9,953
	<u>\$ 638,307</u>	<u>\$ 1,769,256</u>	<u>\$ 1,850,850</u>

以受限制銀行存款提供擔保情形請詳附註八之說明。

(七) 採用權益法之投資

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
關聯企業	<u>\$ 49,430</u>	<u>\$ 50,114</u>	<u>\$ 47,752</u>

本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下：

被投資	<u>107年9月30日</u>		<u>106年12月31日</u>		<u>106年9月30日</u>	
公司名稱	持股比例	帳面金額	持股比例	帳面金額	持股比例	帳面金額
中航國際 金屬科技(寧 波)有限公司	40%	<u>\$ 49,430</u>	40%	<u>\$ 50,114</u>	40%	<u>\$ 47,752</u>

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
本期淨利(損)	\$ 97	(\$ 88)
其他綜合損益(稅後淨額)	(4,680)	1,875
本期其他綜合損益總額	<u>(\$ 4,583)</u>	<u>\$ 1,787</u>

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
本期淨利(損)	\$ 1,545	(\$ 5,030)
其他綜合損益(稅後淨額)	(3,257)	(2,473)
本期其他綜合損益總額	<u>(\$ 1,712)</u>	<u>(\$ 7,503)</u>

上述採用權益法之投資係依其同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。

(八) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	其他設備	預付設備款 及未完工程	合計
107年1月1日							
成本	\$ 163,672	\$ 730,894	\$ 1,795,426	\$ 87,789	\$ 130,643	\$ 166,605	\$ 3,075,029
累計折舊及減損	—	(372,587)	(1,094,156)	(56,117)	(101,970)	—	(1,624,830)
	<u>\$ 163,672</u>	<u>\$ 358,307</u>	<u>\$ 701,270</u>	<u>\$ 31,672</u>	<u>\$ 28,673</u>	<u>\$ 166,605</u>	<u>\$ 1,450,199</u>
107年							
1月1日	\$ 163,672	\$ 358,307	\$ 701,270	\$ 31,672	\$ 28,673	\$ 166,605	\$ 1,450,199
增添	—	3,020	6,321	7,123	8,381	179,832	204,677
處分-成本	—	(113)	(9,090)	(3,521)	(652)	—	(13,376)
處分-累計折舊	—	34	5,721	1,998	604	—	8,357
重分類(註)	—	335	17,759	(5)	(51)	(33,558)	(15,520)
折舊費用	—	(25,642)	(81,509)	(8,152)	(5,085)	—	(120,388)
淨兌換差額	1,053	(7,393)	(11,451)	(518)	(639)	(7,534)	(26,482)
9月30日	<u>\$ 164,725</u>	<u>\$ 328,548</u>	<u>\$ 629,021</u>	<u>\$ 28,597</u>	<u>\$ 31,231</u>	<u>\$ 305,345</u>	<u>\$ 1,487,467</u>
107年9月30日							
成本	\$ 164,725	\$ 720,047	\$ 1,800,961	\$ 89,860	\$ 110,181	\$ 305,345	\$ 3,191,119
累計折舊及減損	—	(391,499)	(1,171,940)	(61,263)	(78,950)	—	(1,703,652)
	<u>\$ 164,725</u>	<u>\$ 328,548</u>	<u>\$ 629,021</u>	<u>\$ 28,597</u>	<u>\$ 31,231</u>	<u>\$ 305,345</u>	<u>\$ 1,487,467</u>

註：係轉入投資性不動產\$13,790、轉入其他非流動資產\$1,660及轉入費用\$70。

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	其他設備	未完工程	合計
106年1月1日							
成本	\$ 165,875	\$ 745,284	\$ 1,802,437	\$ 87,269	\$ 167,655	\$ 58,890	\$ 3,027,410
累計折舊及減損	—	(344,676)	(1,069,162)	(51,559)	(106,292)	—	(1,571,689)
	<u>\$ 165,875</u>	<u>\$ 400,608</u>	<u>\$ 733,275</u>	<u>\$ 35,710</u>	<u>\$ 61,363</u>	<u>\$ 58,890</u>	<u>\$ 1,455,721</u>
106年							
1月1日	\$ 165,875	\$ 400,608	\$ 733,275	\$ 35,710	\$ 61,363	\$ 58,890	\$ 1,455,721
增添	—	15	30,370	6,054	5,270	88,441	130,150
處分	(2,645)	(1,685)	(10,022)	(138)	(1,588)	—	(16,078)
重分類	—	—	22,653	642	(33,882)	10,587	—
折舊費用	—	(24,877)	(93,263)	(8,362)	(4,651)	—	(131,153)
淨兌換差額	294	(6,899)	(7,595)	(673)	(1,746)	400	(16,219)
9月30日	<u>\$ 163,524</u>	<u>\$ 367,162</u>	<u>\$ 675,418</u>	<u>\$ 33,233</u>	<u>\$ 24,766</u>	<u>\$ 158,318</u>	<u>\$ 1,422,421</u>
106年9月30日							
成本	\$ 163,524	\$ 731,685	\$ 1,743,797	\$ 89,742	\$ 99,796	\$ 158,318	\$ 2,986,862
累計折舊及減損	—	(364,523)	(1,068,379)	(56,509)	(75,030)	—	(1,564,441)
	<u>\$ 163,524</u>	<u>\$ 367,162</u>	<u>\$ 675,418</u>	<u>\$ 33,233</u>	<u>\$ 24,766</u>	<u>\$ 158,318</u>	<u>\$ 1,422,421</u>

1. 本集團房屋及建築之重大組成部分包含建物、消防及電力工程、辦公室及裝潢設施等，分別按 55 年、10~20 年、20~25 年及 5~20 年提列折舊。
2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。
3. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日止，利息資本化轉列不動產、廠房及設備金額均為\$0。

(九)其他非流動資產

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
土地使用權	\$ 214,008	\$ 223,699	\$ 225,404
長期預付租金	3,764	4,783	5,182
預付設備款	35,180	40,037	21,197
存出保證金	98,895	62,738	49,096
催收款	6,475	6,394	6,382
減：備抵呆帳	(6,475)	(6,394)	(6,382)
其他	21,582	27,567	41,904
	<u>\$ 373,429</u>	<u>\$ 358,824</u>	<u>\$ 342,783</u>

1. 以土地使用權提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。
2. 本集團已簽訂之土地使用權合約，租用年限為 50 年，於租約簽訂時業已全額支付，於民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列之租金費用為\$1,334、\$1,186、\$4,082 及\$3,529。

(十)短期借款

借款性質	107年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 1,561,339	1.50%~5.25%	應收票據及帳款、存貨、其他流動資產、不動產、廠房及設備、其他非流動資產
信用借款	1,246,418	1.65%~5.25%	無
其他短期借款	35,114	5.10%	無
	<u>\$ 2,842,871</u>		
借款性質	106年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 3,175,953	1.06%~4.79%	應收票據及帳款、存貨、其他流動資產、不動產、廠房及設備、其他非流動資產
信用借款	1,266,219	1.26%~3.47%	無
其他短期借款	34,230	5.10%	無
	<u>\$ 4,476,402</u>		
借款性質	106年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 2,842,315	1.19%~4.79%	應收票據、其他流動資產、不動產、廠房及設備、其他非流動資產
信用借款	1,649,457	1.06%~5.1%	無
	<u>\$ 4,491,772</u>		

於民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於損益之利息費用分別為\$27,636、\$29,246、\$85,612及\$90,021。

(十一) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

項 目	107年9月30日
流動項目：	
持有供交易之金融負債	
衍生工具-期貨交易	\$ -
評價調整	1,962
合計	<u>\$ 1,962</u>

透過損益按公允價值衡量之金融負債認列於損益之明細如下：

	107年7月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
認列於損益之淨損益：		
持有供交易之金融負債		
衍生工具-期貨交易	<u>\$ 8,728</u>	<u>(\$ 84,746)</u>

本集團承作未適用避險會計之衍生金融資產之交易及合約資訊說明如下：
期貨交易

107年9月30日					
項目	交易種類	買/賣方	契約數	合約金額	公允價值
期貨契約	不銹鋼電子期貨	買方	2,788手	<u>\$ 185,212</u>	<u>(\$ 1,962)</u>

本集團向江蘇買鋼樂電子交易中心有限公司及無錫市不銹鋼電子交易中心有限公司進行之不銹鋼電子期貨交易係為鎖定價格及出售現貨。民國 107 年 9 月 30 日期貨帳戶中留存之保證金餘額計\$14,817(帳列其他流動資產)，其中超額保證金餘額為\$0。

(十二) 其他應付款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付薪酬	\$ 53,861	\$ 63,034	\$ 49,719
應付股利	49,600	-	132,267
其他	<u>203,958</u>	<u>162,451</u>	<u>239,222</u>
	<u>\$ 307,419</u>	<u>\$ 225,485</u>	<u>\$ 421,208</u>

(十三)長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	擔保品	107年9月30日
分期償付之借款			
信用借款	民國108年8月前分期償還	無	\$ 22,000
擔保借款	民國111年10月前分期償還	投資性不動產	5,239
	民國109年10月前分期償還	其他流動資產	144,768
	民國112年2月前分期償還	不動產、廠房及設備	44,409
			216,416
減：一年或一營業週期內到期之長期借款 (帳列其他流動負債-其他項下)			(90,729)
			\$ 125,687
利率區間			1.85%-4.91%
借款性質	借款期間及還款方式	擔保品	106年12月31日
分期償付之借款			
信用借款	民國108年8月前分期償還	無	\$ 34,000
擔保借款	民國111年10月前分期償還	投資性不動產	5,107
	民國109年10月前分期償還(註)	不動產、廠房及設備	5,416
	民國109年10月前分期償還	其他流動資產	144,768
	民國107年10月前分期償還(註)	不動產、廠房及設備	460
			189,751
減：一年或一營業週期內到期之長期借款 (帳列其他流動負債-其他項下)			(50,202)
			\$ 139,549
利率區間			1.84%-4.91%

註：該借款已於民國 107 年 2 月提前償還。

借款性質	借款期間及還款方式	擔保品	106年9月30日
分期償付之借款			
信用借款	民國106年12月前分期償還	無	\$ 7,873 (美金260仟元)
	民國108年8月前分期償還	無	40,000
擔保借款	民國111年10月前分期償還	投資性不動產	6,105
	民國109年10月前分期償還	不動產、廠房及設備	5,881
	民國107年10月前分期償還	不動產、廠房及設備	597
			60,456
減：一年或一營業週期內到期之長期借款 (帳列其他流動負債-其他項下)			(28,296)
			\$ 32,160
利率區間			1.84%~4.91%

(十四) 其他非流動負債

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
對非控制權益之贖回負債	\$ 450,172	\$ -	\$ -
其他	34,517	18,477	24,496
	484,689	18,477	24,496
減：一年內到期之對非控制權益 之贖回負債(帳列其他流動 負債項下)	(245,715)	-	-
	\$ 238,974	\$ 18,477	\$ 24,496

本集團與非控制權益於民國 106 年 3 月簽訂購回子公司昆山建昌及建鋁(中國)37.28%及 37.28%股權合約，以民國 107 年 7 月 1 日為收購基準日，價金於民國 110 年 7 月前分期支付，以應支付款項之現值認列為金融負債，並自權益中重分類，除列非控制權益\$457,657。

(十五)退休金

- 1.(1)本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

另子公司泰國建鋁亦採用確定福利計畫及依當地相關法令辦理。

- (2)民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$44、\$68、\$166 及\$3,624。
- (3)本集團於民國 107 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$3,571。
- 2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2)孫公司-昆山建昌、建鋁中國及曾孫公司-中國精密、泰元金屬、海安建鋁、昆山亞東、寧波建鋁、無錫建昌、天津建昌、佛山建鋁、永鋁行、南通建昌、建春友、天津金屬科技、海安藍博萬及江蘇藍博萬按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其提撥比率為 13%至 19%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (3)子公司-馬來建鋁依據當地法令，訂有確定提撥之退休辦法，每月按法定比率提繳至公基金帳戶。
子公司-美國建鋁之退休金提繳方式，當地法令未強制要求。
- (4)民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$4,816、\$5,312、\$13,976 及\$14,253。

(十六)股本

民國 107 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為\$2,000,000，分為 200,000 仟股，實收資本額為\$1,653,330，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數均為 165,333 仟股。

(十七)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

107年			
	實際取得或處分 子公司股權與 帳面價值差額	認列對 子公司所有 權益變動數	合計
9月30日(1月1日同)	\$ 2,029	\$ 154,443	\$ 156,472
106年			
	實際取得或處分 子公司股權與 帳面價值差額	認列對 子公司所有 權益變動數	合計
9月30日(1月1日同)	\$ 2,029	\$ 154,491	\$ 156,520

(十八)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10% 為法定盈餘公積，其餘除派付股息年息一分外，如尚有盈餘應依股東會決議保留或分派之。
2. 為健全公司長期財務結構並維持股東之利益，股東紅利部分擬視未來資本支出之需求及對每股盈餘稀釋之程度，適度採股票股利或現金股利方式發放。其中股票股利以不超過擬分配股東紅利總額之 80%。至於公積配股則依證交法施行細則之規定於可分配年度之餘額內，授權董事會做最適之股利發放。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2)首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。

5. 本公司於民國 107 年 6 月 14 日經股東會決議通過民國 106 年之盈餘分派之現金股利\$49,600(每股 0.30 元)，本公司於民國 106 年 6 月 16 日經股東會決議通過民國 105 年之盈餘分派之現金股利\$132,267(每股 0.80 元)。

6. 有關員工酬勞（紅利）及董監酬勞資訊，請詳附註六（二十五）。

(十九) 其他權益項目

	107年	106年
1月1日	(\$ 155,100)	(\$ 117,286)
外幣換算差異數：		
- 集團	(79,453)	(37,278)
- 關聯企業	(1,303)	(989)
9月30日	(\$ 235,856)	(\$ 155,553)

(二十) 營業收入

1. 本集團之收入源於某一時點移轉之成品，收入可細分為下列主要產品別：

	107年7月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
不銹鋼捲板	\$ 3,754,837	\$ 11,838,679
不銹鋼管	37,740	118,848
其他	68,910	136,735
	<u>\$ 3,861,487</u>	<u>\$ 12,094,262</u>

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	107年9月30日
合約負債-商品銷售合約	<u>\$ 202,223</u>

3. 民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日營業收入之相關揭露請詳附註十二(五)2。

(二十一) 其他收入

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
利息收入-		
銀行存款利息	\$ 6,912	\$ 5,166
其他利息	3	-
租金收入	315	311
什項收入-		
補助收入	5,161	-
其他收入	2,860	9,402
	<u>\$ 15,251</u>	<u>\$ 14,879</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
利息收入-		
銀行存款利息	\$ 25,944	\$ 18,523
其他利息	11	3
租金收入	950	963
什項收入-		
補助收入	5,161	-
其他收入	4,599	15,005
	<u>\$ 36,665</u>	<u>\$ 34,494</u>

(二十二) 其他利益及損失

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換損失	(\$ 6,156)	(\$ 7,847)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產(負債)利益(損失)	5,038 (	5,514)
處分投資利益(損失)	3,691 (	21,355)
處分不動產、廠房及設備 (損失)利益	(462)	1,493
什項損失	(872)	(2,412)
	<u>\$ 1,239</u>	<u>(\$ 35,635)</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 31,620	(\$ 125,465)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產(負債)損失	(2,041)	(7,322)
處分投資損失	(82,723)	(72,041)
處分不動產、廠房及設備 (損失)利益	(1,148)	78,500
什項損失	(1,977)	(3,710)
	<u>(\$ 56,269)</u>	<u>(\$ 130,038)</u>

(二十三) 財務成本

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
銀行借款	\$ 27,635	\$ 29,246
其他	2,616	2,782
	<u>\$ 30,251</u>	<u>\$ 32,028</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
銀行借款	\$ 85,611	\$ 90,021
其他	6,990	4,142
	<u>\$ 92,601</u>	<u>\$ 94,163</u>

(二十四) 費用性質之額外資訊

	107年7月1日至9月30日		
	屬營業成本者	屬營業費用者	合計
員工福利費用	<u>\$ 45,237</u>	<u>\$ 50,020</u>	<u>\$ 95,257</u>
不動產、廠房及設備 折舊費用(註)	<u>\$ 31,673</u>	<u>\$ 7,269</u>	<u>\$ 38,942</u>
無形資產攤銷費用	<u>\$ 1,016</u>	<u>\$ 2,613</u>	<u>\$ 3,629</u>
	106年7月1日至9月30日		
	屬營業成本者	屬營業費用者	合計
員工福利費用	<u>\$ 48,358</u>	<u>\$ 50,703</u>	<u>\$ 99,061</u>
不動產、廠房及設備 折舊費用(註)	<u>\$ 33,857</u>	<u>\$ 6,690</u>	<u>\$ 40,547</u>
無形資產攤銷費用	<u>\$ 205</u>	<u>\$ 6,719</u>	<u>\$ 6,924</u>
	107年1月1日至9月30日		
	屬營業成本者	屬營業費用者	合計
員工福利費用	<u>\$ 148,159</u>	<u>\$ 162,846</u>	<u>\$ 311,005</u>
不動產、廠房及設備 折舊費用(註)	<u>\$ 98,315</u>	<u>\$ 22,418</u>	<u>\$ 120,733</u>
無形資產攤銷費用	<u>\$ 2,913</u>	<u>\$ 9,005</u>	<u>\$ 11,918</u>
	106年1月1日至9月30日		
	屬營業成本者	屬營業費用者	合計
員工福利費用	<u>\$ 128,566</u>	<u>\$ 144,634</u>	<u>\$ 273,200</u>
不動產、廠房及設備 折舊費用(註)	<u>\$ 108,158</u>	<u>\$ 23,176</u>	<u>\$ 131,334</u>
無形資產攤銷費用	<u>\$ 580</u>	<u>\$ 13,439</u>	<u>\$ 14,019</u>

註：內含民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日投資性不動產之折舊費用分別為\$228、\$60、\$345 及\$181。

(二十五) 員工福利費用

107年7月1日至9月30日			
	屬營業成本者	屬營業費用者	合計
薪資費用	\$ 39,800	\$ 40,000	\$ 79,800
勞健保費用	94	2,261	2,355
退休金費用	2,260	2,600	4,860
其他用人費用	3,083	5,159	8,242
	<u>\$ 45,237</u>	<u>\$ 50,020</u>	<u>\$ 95,257</u>
106年7月1日至9月30日			
	屬營業成本者	屬營業費用者	合計
薪資費用	\$ 42,422	\$ 39,147	\$ 81,569
勞健保費用	113	2,075	2,188
退休金費用	2,728	2,652	5,380
其他用人費用	3,095	6,829	9,924
	<u>\$ 48,358</u>	<u>\$ 50,703</u>	<u>\$ 99,061</u>
107年1月1日至9月30日			
	屬營業成本者	屬營業費用者	合計
薪資費用	\$ 132,083	\$ 133,514	\$ 265,597
勞健保費用	304	5,371	5,675
退休金費用	6,673	7,469	14,142
其他用人費用	9,099	16,492	25,591
	<u>\$ 148,159</u>	<u>\$ 162,846</u>	<u>\$ 311,005</u>
106年1月1日至9月30日			
	屬營業成本者	屬營業費用者	合計
薪資費用	\$ 111,981	\$ 111,611	\$ 223,592
勞健保費用	370	5,085	5,455
退休金費用	7,114	10,763	17,877
其他用人費用	9,101	17,175	26,276
	<u>\$ 128,566</u>	<u>\$ 144,634</u>	<u>\$ 273,200</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 2%，董事及監察人酬勞不高於 2%。

2. 民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因營運虧損，故未估列員工酬勞及董監酬勞。

本公司民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額皆為\$1,930；董監酬勞估列金額皆為\$965，前述金額帳列薪資費用科目。

本公司民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞及董監酬勞係依截至當期止之獲利情況，分別以 2%及 1%估列。

經董事會決議之民國 106 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 106 年度財務報告認列之金額一致，前一年度尚未實際配發。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十六)所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 17,231	\$ 27,860
未分配盈餘加徵	-	5,908
以前年度所得稅高估	(2,248)	(2,582)
當期所得稅總額	14,983	31,186
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(1,688)	(16,848)
稅率改變之影響	1,029	-
遞延所得稅總額	(659)	(16,848)
所得稅費用	\$ 14,324	\$ 14,338
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 41,276	\$ 62,946
未分配盈餘加徵	-	5,908
以前年度所得稅(高)低估	(12,531)	4,874
當期所得稅總額	28,745	73,728
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	12,888	(36,892)
稅率改變之影響	(1,886)	-
遞延所得稅總額	11,002	(36,892)
所得稅費用	\$ 39,747	\$ 36,836

(2)與其他綜合損益相關之所得稅金額：無。

(3)直接借記或貸記權益所得稅金額：無。

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 104 年度。

3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十七) 每股(虧損)盈餘

107年7月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨利	\$ 45,129 165,333	\$ 0.27
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 45,129 165,333	\$ 0.27
106年7月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨利	\$ 231,494 165,333	\$ 1.40
<u>稀釋每股盈餘</u>		
具稀釋作用之潛在普通股之影 響-員工酬勞	- 127	
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 231,494 165,460	\$ 1.40
107年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨損	(\$ 42,626) 165,333	(\$ 0.26)
<u>稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損加潛在普通股之影響	(\$ 42,626) 165,333	(\$ 0.26)

	106年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股			
股東之本期淨利	\$ 91,595	165,333	\$ 0.55
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影			
一員工酬勞	-	127	
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 91,595	165,460	\$ 0.55

(二十八) 營業租賃

1. 本集團以營業租賃將不動產、廠房及設備出租，該些協議自民國 105 年至 110 年屆滿，且該些協議並無續約權。民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列 \$424、\$320、\$1,087 及 \$959 之租金收入為當期損益。另因不可取消合約之未來最低應收租賃給付總額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不超過1年	\$ 858	\$ 1,279	\$ 1,279
超過1年但不超過5年	359	428	747
	<u>\$ 1,217</u>	<u>\$ 1,707</u>	<u>\$ 2,026</u>

2. 本集團以營業租賃承租辦公室及廠房，租賃期間介於民國 95 至 125 年，並附有於租賃期間屆滿之續租權。民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列 \$10,640、\$11,490、\$31,201 及 \$27,959 之租金費用為當期損益。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不超過1年	\$ 37,376	\$ 38,768	\$ 36,727
超過1年但不超過5年	82,861	88,994	94,342
超過5年	256,577	259,248	263,293
	<u>\$ 376,814</u>	<u>\$ 387,010</u>	<u>\$ 394,362</u>

(二十九) 與非控制權益之交易(民國 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日無此交易)

請詳附註六(十四)所述。

(三十) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	長期借款	來自籌資活動之負債總額
107年1月1日	\$ 4,476,402	\$ 189,751	\$ 4,666,153
籌資現金流量之變動	(1,635,649)	26,532	(1,609,117)
非現金流量-匯率變動	2,118	133	2,251
107年9月30日	<u>\$ 2,842,871</u>	<u>\$ 216,416</u>	<u>\$ 3,059,287</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
中航國際金屬科技(寧波)有限公司	本集團之子公司採權益法之被投資公司
大丘園投資股份有限公司	本公司之董事長為該公司董事長之配偶
上海住友商事有限公司	其他關係人
昆山金泰明精密管業有限公司(金泰明)	與合併個體昆山亞東董事長為同一人
昆山建鋼電子五金有限公司	與合併個體昆山亞東董事長為同一人
蘇州向和自動控制設備有限公司(向和)	與合併個體阿爾諾總經理為同一人(註)
董事長、總經理及副總經理等	本集團之主要管理階層

註：自民國 107 年 7 月始為關係人。

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
商品銷售：		
關聯企業	\$ 1,065	\$ 1,972
其他關係人	1,511	5,032
	<u>\$ 2,576</u>	<u>\$ 7,004</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
商品銷售：		
關聯企業	\$ 1,185	\$ 2,649
其他關係人	3,673	35,350
	<u>\$ 4,858</u>	<u>\$ 37,999</u>

商品銷售之交易價格與收款條件，除昆山建鋼電子五金有限公司收款條件為 120 天，較非關係人為長外，其餘與非關係人並無重大差異。

2. 進貨

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
商品購買：		
關聯企業	\$ 1,363	\$ 1,438
其他關係人	153	-
	<u>\$ 1,516</u>	<u>\$ 1,438</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
商品購買：		
關聯企業	\$ 1,979	\$ 14,871
其他關係人	274	-
	<u>\$ 2,253</u>	<u>\$ 14,871</u>

商品購買之交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異。

3. 租金收入

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
其他關係人	\$ 6	\$ 6
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
其他關係人	\$ 18	\$ 18

租金收入係採雙方議定價格，並係按一般交易條件處理。

4. 製造費用

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
關聯企業	\$ 98	\$ 187
其他關係人	5	-
	<u>\$ 103</u>	<u>\$ 187</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
關聯企業	\$ 395	\$ 880
其他關係人	21	-
	<u>\$ 416</u>	<u>\$ 880</u>

5. 銷售費用

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
關聯企業	\$ -	\$ -
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
關聯企業	\$ 10	\$ -

6. 應收關係人款項

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應收帳款：			
關聯企業	\$ 4	\$ 5,835	\$ 779
其他關係人	44,956	10,853	19,913
小計	44,960	16,688	20,692
其他應收款：			
其他關係人	384	365	359
合計	\$ 45,344	\$ 17,053	\$ 21,051

7. 預付款項

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
其他關係人	\$ 5,962	\$ 2,349	\$ 2,634

8. 其他非流動資產(存出保證金)

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
上海住友商事有限公司	\$ 44,386	\$ 45,553	\$ 45,624
向和	31,914	-	-
	\$ 76,300	\$ 45,553	\$ 45,624

9. 應付關係人款項

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付帳款：			
關聯企業	\$ 175	\$ 13,723	\$ 485
其他關係人	14,052	-	-
小計	14,227	13,723	485
其他應付款：			
其他關係人	25,919	-	-
合計	\$ 40,146	\$ 13,723	\$ 485

10. 合約負債-流動

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
關聯企業	\$ 6	\$ -	\$ -
其他關係人	15	-	-
	\$ 21	\$ -	\$ -

11. 預收貨款(帳列「其他流動負債」)

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
關聯企業	\$ -	\$ 820	\$ -
其他關係人	-	-	46,825
	\$ -	\$ 820	\$ 46,825

12. 財產交易

取得不動產、廠房及設備

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
其他關係人	\$ 48,168	\$ -
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
其他關係人	\$ 48,168	\$ -

13. 資金貸與關係人-向關係人借款

A. 期末餘額：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
金泰明	\$ 45,554	\$ 46,753	\$ -

B. 財務成本

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
其他關係人	\$ -	\$ -
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
其他關係人	\$ -	\$ -

14. 本公司民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日長期借款額度係以本公司之主要管理階層及其他關係人作為連帶保證人。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 3,325	\$ 3,479
離職後福利	126	-
	\$ 3,451	\$ 3,479
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 16,014	\$ 12,786
離職後福利	378	3,150
	\$ 16,392	\$ 15,936

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日	
應收票據	\$ 2,781	\$ 17,907	\$ 19,371	短期借款
應收帳款	186,913	110,939	-	短期借款
存貨	186,945	216,551	-	短期借款
其他流動資產-受限制銀行存款	623,008	1,746,741	1,774,067	長、短期借款、用電保證及保函保證金
投資性不動產	13,629	13,462	13,755	長期借款
不動產、廠房及設備	386,642	410,555	461,873	長、短期借款
其他非流動資產-土地使用權	65,842	68,938	69,501	短期借款

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無。

(二)承諾事項

1. 因進口原料已開立尚未使用之信用狀

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
新台幣	\$ 17,656	\$ 8,296	\$ 8,450
美金(仟元)	\$ 3,434	\$ 151	\$ 150
泰銖(仟元)	\$ -	\$ -	\$ 11,175

2. 已簽約但尚未發生之資本支出

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 119,439	\$ 214,453	\$ -

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團需維持適量的資本，以支應廠房及設備與購料的支出，故本集團之資本管理係為確保具有充足之財務資源以支應上述需求。

報導日之負債資本比率如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
負債總額	\$ 4,771,670	\$ 5,429,289	\$ 5,507,937
減：現金及約當現金	246,898	532,157	458,415
淨負債	4,524,772	4,897,132	5,049,522
權益總額	1,970,372	2,610,082	2,515,271
資本總額	\$ 6,495,144	\$ 7,507,214	\$ 7,564,793
負債資本比率	69.66%	65.23%	66.75%

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 370	\$ -	\$ -
持有供交易之金融資產		388	390
按攤銷後成本衡量之金融資產/放款及應收款			
現金及約當現金	246,898	532,157	458,415
應收票據	128,690	121,388	85,081
應收帳款(含關係人)	1,144,542	1,059,898	1,077,956
其他應收款(含關係人)	13,680	25,221	29,180
其他流動資產-其他金融資產	623,008	1,768,641	1,774,067
其他非流動資產-存出保證金(含關係人)	98,895	62,738	49,096
	<u>\$ 2,256,083</u>	<u>\$ 3,570,431</u>	<u>\$ 3,474,185</u>
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債			
持有供交易之金融負債	\$ 1,962	\$ -	\$ 7,430
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	2,842,871	4,476,402	4,491,772
應付短期票券	49,874	29,879	29,964
應付票據	145,865	11,342	9,355
應付帳款(含關係人)	399,193	308,481	229,531
其他應付款(含關係人)	378,892	272,238	421,208
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	216,416	189,751	60,456
其他非流動負債-存入保證金	10,732	6,934	9,636
	<u>\$ 4,045,805</u>	<u>\$ 5,295,027</u>	<u>\$ 5,259,352</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險，為減少不確定性導致對本集團財務績效之不利影響，本集團承作期貨交易合約以規避價格風險。該等衍生工具係為避險之目的，並非用以交易或投機。
- (2) 風險管理工作由本集團總管理處按照董事會核准之政策執行。本集團總管理處透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。
- (3) 承作衍生工具以規避財務風險之資訊，請詳附註六(二)及六(十一)。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要面臨就新台幣兌美元及人民幣兌美元匯率變動產生之外匯風險。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。另外，人民幣兌換外幣須遵守中國政府頒佈之外匯管制法規。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團總管理處就其整體匯率風險進行避險。
- C. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。
- D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金、泰銖、馬來幣及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

107年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 19,417	30.5340	\$ 592,879
人民幣：新台幣	256	4.4386	1,136
美金：馬幣	2,001	4.3012	8,607
美金：泰銖	92	32.3591	2,977
美金：人民幣	7,111	6.8792	48,918
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 9,759	30.5340	\$ 297,981
美金：泰銖	1,575	32.3591	50,966
美金：人民幣	8,619	6.8792	59,292
歐元：人民幣	19,606	7.9935	156,721
人民幣：新台幣	43,646	4.4386	193,727

106年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 53,761	29.7650	\$1,600,196
人民幣：新台幣	5,584	4.5553	25,437
美金：馬幣	2,001	4.2089	8,422
美金：人民幣	6,953	6.5342	45,432
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 6,696	29.7650	\$ 199,306
歐元：新台幣	61	35.5400	2,168
美金：泰銖	2,389	32.6085	77,902
美金：人民幣	10,785	6.5342	70,471
歐元：人民幣	18,058	7.8020	140,889

106年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 52,763	30.2800	\$1,597,664
人民幣：新台幣	5,409	4.5624	24,678
美金：泰銖	1,133	33.3297	37,763
美金：人民幣	6,029	6.6369	40,014
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,929	30.2800	\$ 118,970
歐元：新台幣	104	35.7500	3,718
美金：馬幣	482	4.5624	2,199
美金：泰銖	1,038	33.3297	34,596
美金：人民幣	10,826	6.6369	71,851
歐元：人民幣	18,042	7.8358	141,374

F. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國107年及106年7月1日至9月30日暨107年及106年1月1日至9月30日認列之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$6,156)、(\$7,847)、\$31,620及(\$125,465)。本集團具重大匯率波動影響之外幣交易幣別種類繁多(包括美金：新台幣、人民幣：新台幣、人民幣：美金及人民幣：歐元等)，故採彙總揭露。

G. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

107年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 5,929	\$	-
人民幣：新台幣	1%	11		-
美金：馬幣	1%	86		-
美金：泰銖	1%	30		-
美金：人民幣	1%	489		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 2,980	\$	-
美金：泰銖	1%	510		-
美金：人民幣	1%	593		-
歐元：人民幣	1%	1,567		-
人民幣：新台幣	1%	1,937		-
106年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 15,977	\$	-
人民幣：新台幣	1%	247		-
美金：泰銖	1%	378		-
美金：人民幣	1%	400		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	1,190	\$	-
歐元：新台幣	1%	37		-
美金：馬幣	1%	22		-
美金：泰銖	1%	346		-
美金：人民幣	1%	719		-
歐元：人民幣	1%	1,414		-

價格風險

- A. 本集團主要投資於開放型基金，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。惟該等價格變動對本集團稅後淨利影響甚微，因此並無就此等透過損益按公允價值衡量之權益工具呈列敏感性分析。
- B. 本集團從事之期貨交易，其市場風險係來自於該商品期貨價格變化之風險，由於每項契約均於進場時規定必須依風險承受度設定停損點，故已將可能之損失控制在預期範圍內，故無重大之期貨市場風險。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長期借款及短期借款，使本集團現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。於民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣、美元、人民幣及歐元計價。
- B. 銀行借款利率上升或下降 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利之最大影響分別為增加或減少 \$18,356 及 \$34,142，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及透過損益按公允價值衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加；約定之支付條款逾期超過 180 天，視為已發生違約。
- D. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。本集團已沖銷且仍有追索活動之債權於民國 107 年 9 月 30 日為 \$0。

E. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款、應收票據及催收款分組，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失，並納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款、應收票據及催收款的備抵損失，民國 107 年 9 月 30 日之損失率法如下：

	未逾期	逾期 60天內	逾期 61-180天	逾期 181天以上	合計
<u>107年9月30日</u>					
預期損失率	0.24%	0.42%	2.51%	91.40%	
帳面價值總額	<u>\$1,024,408</u>	<u>\$212,172</u>	<u>\$34,147</u>	<u>\$77,626</u>	<u>\$1,348,353</u>
備抵損失	<u>\$ 2,416</u>	<u>\$ 893</u>	<u>\$ 858</u>	<u>\$70,954</u>	<u>\$ 75,121</u>

F. 本集團採簡化作法之應收帳款、票據及催收款備抵損失變動表如下：

	<u>107年度</u>			
	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>	<u>催收款</u>	<u>合計</u>
1月1日_IAS 39	\$ 72,658	\$ 203	\$ 6,394	\$ 79,255
適用新準則調整數	-	-	-	-
1月1日_IFRS 9	72,658	203	6,394	79,255
減損損失迴轉	(3,407)	(157)	-	(3,564)
匯率影響數	(651)	-	81	(570)
9月30日	<u>\$ 68,600</u>	<u>\$ 46</u>	<u>\$ 6,475</u>	<u>\$ 75,121</u>

G. 民國 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之信用風險資訊請詳附註十二(四)說明。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團總管理處予以彙總。集團總管理處監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標，及外部監管法令之要求，例如外匯管制等。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團總管理處。集團總管理處則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。

C. 下表係本集團之非衍生金融資產/負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

107年9月30日

非衍生金融負債：

	<u>1年以下</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>合計</u>
短期借款	\$2,870,221	\$ -	\$ -	\$2,870,221
應付短期票券	49,874	-	-	49,874
應付票據及帳款(含關係人)	545,058	-	-	545,058
其他應付款(含關係人)	378,892	-	-	378,892
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	94,096	70,735	56,891	221,722

106年12月31日

非衍生金融負債：

	<u>1年以下</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>合計</u>
短期借款	\$4,523,033	\$ -	\$ -	\$4,523,033
應付短期票券	29,878	-	-	29,878
應付票據及帳款(含關係人)	319,823	-	-	319,823
其他應付款(含關係人)	271,156	1,082	-	272,238
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	54,126	79,187	63,560	196,873

106年9月30日

非衍生金融負債：

	<u>1年以下</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>合計</u>
短期借款	\$4,525,365	\$ -	\$ -	\$4,525,365
應付短期票券	29,964	-	-	29,964
應付票據及帳款(含關係人)	238,886	-	-	238,886
其他應付款(含關係人)	418,314	2,894	-	421,208
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	29,111	24,473	9,123	62,707

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之受益憑證及有活絡市場公開報價衍生工具等的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註十二(三)4(2)說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、其他應付款、其他流動負債、長期借款及其他非流動負債)的帳面金額係公允價值之合理近似值。另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二(三)4(2)。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1)本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

107年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
-----------	------	------	------	----

資產

重複性公允價值

透過損益按公允價值

衡量之金融資產

-開放型基金	\$ 370	\$ -	\$ -	\$ 370
--------	--------	------	------	--------

負債

重複性公允價值

透過損益按公允價值

衡量之金融負債

-衍生工具-期貨交易	\$ 1,962	\$ -	\$ -	\$ 1,962
------------	----------	------	------	----------

106年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
------------	------	------	------	----

資產

重複性公允價值

透過損益按公允價值

衡量之金融資產

-開放型基金	\$ 388	\$ -	\$ -	\$ 388
--------	--------	------	------	--------

106年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
-開放型基金	\$ 390	\$ -	\$ -	\$ 390
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
-衍生工具-期貨交易	\$ 7,430	\$ -	\$ -	\$ 7,430

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	開放型基金	期貨契約
市場報價	淨值	結算價
B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。		
C. 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。		
D. 投資性不動產之公允價值係由購買價格及美國近期年度地價稅單決定，民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日之第三等級公允價值分別為\$14,118、\$14,118 及\$14,150。投資性不動產之公允價值係由購買價格及中華人民共和國土地出讓公示決定，民國 107 年 9 月 30 日(民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日無此交易)之第三等級公允價值為\$21,749。		

5. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉；無自第三等級轉入及轉出之情形。

(四) 初次適用國際財務報導準則第 9 號之影響及民國 106 年度適用國際會計準則 39 號之資訊

1. 民國 106 年度第三季所採用之重大會計政策說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產/負債

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產/負債。本集團於金融資產符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：

(A) 係混合(結合)合約；或

(B) 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或

(C)係依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效之投資。

B. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產/負債係採用交易日會計。

C. 透過損益按公允價值衡量之金融資產/負債，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(2)放款及應收款

應收帳款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(3)金融資產減損

A. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。

B. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：

(A)發行人或債務人之重大財務困難；

(B)違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；

(C)本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；

(D)債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；

(E)由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；

(F)可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；

(G)發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或

(H)權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

C. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

以攤銷後成本衡量之金融資產係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

2. 民國 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之重要會計項目之說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	106年12月31日	106年9月30日
流動項目：		
持有供交易之金融資產(負債)		
評價調整-非避險之衍生金融工具	\$ -	\$ -
持有供交易之金融資產		
開放型基金	389	389
持有供交易之金融資產評價調整	(1)	1
小計	388	390
合計	\$ 388	\$ 390

A. 本集團持有供交易之金融資產(負債)-非避險之衍生金融工具於民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨損失分別計(\$26,869)及(\$79,363)。

B. 本集團持有供交易之金融資產-開放型基金於民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨損失分別計\$0 及(\$10)。

C. 有關非避險之衍生金融資產/負債之交易及合約資訊說明如下：
期貨交易(民國 106 年 12 月 31 日無交易餘額)

106年9月30日

項目	交易種類	買/賣方	契約數	合約金額	公允價值
期貨契約	不銹鋼電子期貨	賣方	10,256手	\$668,300	(\$ 7,430)
本集團向江蘇買鋼樂電子交易中心有限公司進行之不銹鋼電子期貨交易係為鎖定價格及出售現貨。民國 106 年 9 月 30 日期貨帳戶中留存之保證金餘額為\$66,830，其中超額保證金餘額為\$0					
D. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。					

3. 民國 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之信用風險資訊說明如下：

- (1) 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金、衍生金融工具，及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。
- (2) 於民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。

(3) 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	106年12月31日	106年9月30日
群組1	\$ 595,878	\$ 632,748
群組2	100,017	109,310
群組3	56,812	130,040
	<u>\$ 752,707</u>	<u>\$ 872,098</u>

註：依據本集團信用額度管理辦法，信用等級評估項目為公司營運型態，往年經營績效及以往交易額等，經集團審核委員會評核後，依信用等級區間由高至低分為3個群組。

(4) 本集團已逾期但未減損金融資產之帳齡分析資訊如下：

	106年12月31日	106年9月30日
60天內	\$ 295,022	\$ 167,700
61-180天	9,667	21,548
181天以上	2,502	16,610
合計	<u>\$ 307,191</u>	<u>\$ 205,858</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

(5) 本集團已減損金融資產之變動分析：

A. 於民國 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本集團已減損之應收票據、帳款及催收款(帳列其他非流動資產)金額分別為\$79,255及\$65,344。

B. 備抵呆帳變動表如下：

	106年		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 23,994	\$ 39,228	\$ 63,222
提列(迴轉)	6,531	(3,835)	2,696
減損損失			
匯率影響數	(214)	(360)	(574)
9月30日	<u>\$ 30,311</u>	<u>\$ 35,033</u>	<u>\$ 65,344</u>

(五) 初次適用國際財務報導準則第 15 號之影響及民國 106 年度適用國際會計準則 11 號與國際會計準則 18 號之資訊

1. 民國 106 年度所採用之收入認列重大會計政策說明如下：

銷貨收入

本集團主要從事不銹鋼板、不銹鋼捲、鋼鐵材及各種五金材料等之剪裁、分條加工及銷售。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

2. 本集團於 106 年度第三季適用前述會計政策所認列之收入如下：

	106年7月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
不鏽鋼捲板	\$ 4,566,657	\$ 12,187,961
不鏽鋼管	50,240	131,543
合計	<u>\$ 4,616,897</u>	<u>\$ 12,319,504</u>

3. 本集團若於 106 年度第三季繼續適用上述會計政策，對本期資產負債表單行項目之影響數及說明如下：

資產負債表項目	106年9月30日		
	採IFRS 15 認列之餘額	採原會計政策 認列之餘額	會計政策 改變之影響數
合約負債	\$ 151,533	\$ -	\$ -
預收貨款	-	151,533	-

依據 IFRS15 之規定，認列與銷售合約相關預收款項係為合約負債，於民國 106 年 9 月 30 日餘額為\$151,533。在過去報導期間於資產負債表上表達為預收款項(表列「其他流動負債」)。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註六、(十一)及附註十二、(二)。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表六。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表七。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表六。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團係依據主要營運決策者於分配資源及評估部門績效所使用之報導資訊辨認營運部門，主要營運決策者係以功能別資訊訂定決策，營運部門有三個應報導部門分別列示說明如下：

(1) 裁剪加工事業群：主要職能為不銹鋼捲/板之裁剪加工及買賣。

(2) 管材加工部門：主要職能為中國不銹鋼管之製造及銷售。

(3) 其他營運部門：主要是未能歸屬於前兩類及未達量化門檻，故合併表達於「其他營運部門」。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

107年1月1日至9月30日

	剪裁加工 事業群	管材加工 部門	其他部門	調整及消除	合計
收入					
來自外部客戶	\$11,838,679	\$118,848	\$ 136,735	\$ -	\$12,094,262
收入淨額					
部門間收入	6,785,918	-	444	(6,786,362)	-
收入合計	<u>\$18,624,597</u>	<u>\$118,848</u>	<u>\$ 137,179</u>	<u>(\$ 6,786,362)</u>	<u>\$12,094,262</u>
部門損益(稅前)	\$ 48,411	(\$ 28,528)	(\$ 44,441)	\$ -	(\$ 24,558)
所得稅費用	(39,747)	-	-	-	(39,747)
部門損益(稅後)	<u>\$ 8,664</u>	<u>(\$ 28,528)</u>	<u>(\$ 44,441)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 64,305)</u>

106年1月1日至9月30日

	剪裁加工 事業群	管材加工 部門	其他部門	調整及消除	合計
收入					
來自外部客戶	\$12,187,961	\$131,543	\$ -	\$ -	\$12,319,504
收入淨額					
部門間收入	<u>7,940,471</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(7,940,471)</u>	<u>-</u>
收入合計	<u>\$20,128,432</u>	<u>\$131,543</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 7,940,471)</u>	<u>\$12,319,504</u>
部門損益(稅前)	\$ 194,881	(\$ 18,197)	\$ -	\$ -	\$ 176,684
所得稅費用	<u>(36,836)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(36,836)</u>
部門損益(稅後)	<u>\$ 158,045</u>	<u>(\$ 18,197)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 139,848</u>

(三) 部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。決策者覆核之應報導部門損益與企業繼續營業部門損益相同，無須調節。

建錫實業股份有限公司

資金貸與他人

民國107年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高金額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額	資金貸與總限額	備註
													名稱	價值			
0	本公司	建錫國際	其他應收款-關係人	Y	\$ 70,963	\$ 70,534 (美金 2,310仟元)	\$ 70,534	-	有短期融通資金之必要	不適用	營運週轉	無	-	-	\$ 546,007	\$ 728,009	註1
0	本公司	昆山建昌	其他應收款-關係人	Y	\$ 455,530	-	-	-	有短期融通資金之必要	不適用	營運週轉	無	-	-	546,007	728,009	註1
1	馬來建錫	本公司	其他應收款-關係人	Y	61,440	61,068 (美金 2,000仟元)	61,068	-	有短期融通資金之必要	不適用	營運週轉	無	-	-	113,380	113,380	註2
2	昆山建昌	本公司	其他應收款-關係人	Y	257,992	248,562 (人民幣 56,000仟元)	191,304	5%	有短期融通資金之必要	不適用	營運週轉	無	-	-	739,560	739,560	註2
2	昆山建昌	泰國建錫	其他應收款-關係人	Y	35,608	35,393 (美金 1,159仟元)	21,605	-	有短期融通資金之必要	不適用	營運週轉	無	-	-	739,560	739,560	註2
3	佛山建春友	海安建錫	其他應收款-關係人	Y	327,082	310,702 (人民幣 70,000仟元)	310,702	4.5%	有短期融通資金之必要	不適用	營運週轉	無	-	-	517,647	517,647	註2
3	佛山建春友	昆山建昌	其他應收款-關係人	Y	140,178	133,158 (人民幣 30,000仟元)	67,911	4.5%	有短期融通資金之必要	不適用	營運週轉	無	-	-	517,647	517,647	註2
4	江蘇藍博萬	海安藍博萬	其他應收款-關係人	Y	63,020	62,140 (人民幣 14,000仟元)	53,929	-	有短期融通資金之必要	不適用	營運週轉	無	-	-	73,963	88,756	註4
4	江蘇藍博萬	海安建錫	其他應收款-關係人	Y	37,381	26,632 (人民幣 6,000仟元)	2,682	-	有短期融通資金之必要	不適用	營運週轉	無	-	-	73,963	88,756	註4

註1：本公司資金貸與他公司或行號間因業務往來關係從事資金貸予者，資金貸與總額，以不超過本公司淨值之40%為限。本公司對單一子公司資金貸予限額為不超過本公司淨值之30%，超過時，在不超過40%限度內，得以專案提報董事會，並經獨立董事或監察人審議核決。

註2：本公司直接或間接持有表決權股份100%之國外公司間，經董事會認為短期融通資金之必要而從事資金貸與累積餘額不得超過本公司淨值之50%。

註3：本公司直接或間接持有表決權股份100%之國外公司間，因業務往來關係，經董事會認為有必要而從事資金貸與累積餘額不得超過本公司淨值之50%。

註4：本公司與其他關係企業因短期資金融通從事資金貸予者，資金貸與總額，以不超過本公司淨值之120%為限。本公司對單一子公司資金貸予限額為不超過本公司淨值之100%，超過時，在不超過100%限度內，得以專案提報董事會，並經獨立董事或監察人審議核決。

建錫實業股份有限公司
為他人背書保證
民國107年9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額 (註2)	實際動 支金額	以財產擔 保之背書 保證金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係	背書保證限額 (註1)										
0	本公司	泰國建錫	直接持有普通股股 權超過百分之五十	\$ 2,730,035	\$ 94,360	\$ 94,360	\$ 68,197	無	5%	\$ 3,640,047	Y	N	N	
0	本公司	亞東管業	母公司與子公司持 有普通股股權合併 計算超過50%之被投 資公司	2,730,035	150,528	149,617	149,617	無	8%	3,640,047	Y	N	Y	
0	本公司	佛山建春友	"	2,730,035	219,978	218,308	184,851	無	12%	3,640,047	Y	N	Y	
0	本公司	佛山建錫	"	2,730,035	30,720	30,534	28,384	無	2%	3,640,047	Y	N	Y	
0	本公司	昆山建昌	"	2,730,035	347,744	347,744	329,964	(註3) 無	19%	3,640,047	Y	N	Y	
0	本公司	中國精密	"	2,730,035	225,210	222,997	212,170	無	12%	3,640,047	Y	N	Y	
1	昆山建昌	本公司	"	2,218,681	630,693	338,622	327,800	無	23%	2,958,241	N	Y	N	
1	昆山建昌	佛山建春友	"	2,218,681	182,212	-	-	無	-	2,958,241	Y	N	Y	
2	佛山建春友	昆山建昌	對於直接或經由子 公司間接持有普通 股股權超過50%之母 公司	1,552,942	373,808	355,088	355,088	無	34%	2,070,589	N	Y	Y	

註1：對外背書保證之總額不得超過本公司淨值之200%，對持股100%之單一子公司背書保證限額，不得超過淨值之150%；超過時，在不得超過200%之額度內，得以專案提報董事會並經獨立董事或監察人審議核決。

註2：新臺幣數係以資產負債表日匯率換算。

註3：於美元額度內，以歐元動支借款，產生換算差異，並未違反董事會核准金額。

附表三

建錫實業股份有限公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國107年9月30日

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數	帳面金額	持股比例	公允價值	
本公司	受益憑證-元大證券-新興亞洲美元債券基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	38,880單位	\$ 370	-	\$ 370	

建錫實業股份有限公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國107年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

			交易情形				交易條件與一般交易 不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	佔總進（銷） 貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票 據、帳款之比率	備註
本公司	美國建錫	母子公司	（銷貨）	（\$ 252,842）	（31%）	註1	-	註1	\$ 33,823	31%	
本公司	昆山建昌	母子公司	進貨	129,624	18%	註1	-	註1	（ 121,947）	65%	
中國精密	昆山建昌	母公司相同	（銷貨）	（ 1,962,094）	（26%）	註1	-	註1	-	-	
海安建錫	中國精密	母公司相同	（銷貨）	（ 3,863,940）	95%	註1	-	註1	-	-	

註1：係依財務狀況收取。
註2：上列之進銷交易不重覆列示。

建錫實業股份有限公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國107年9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額		週轉率	逾期應收關係人款項			應收關係人款項期	
						金額	處理方式		後收回金額	提列備抵呆帳金額
海安建錫	天津建昌	母公司相同	應收帳款	116,439	0.40次	\$ -	\$ -	-	\$ 8,611	\$ -
佛山建春友	海安建錫	母公司相同	其他應收款	322,012	-	-	-	-	-	-
昆山建昌	本公司	母子公司	應收帳款	121,947	2.83次	-	-	-	-	-
			其他應收款	193,725						

建錫實業股份有限公司

母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國107年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率(註3)
				科目	金額	交易條件	
0	本公司	美國建鋁	1	銷貨收入	\$ 252,842	註6	2%
0	本公司	泰國建鋁	1	銷貨收入	88,494	註6	1%
0	本公司	馬來建鋁	1	銷貨收入	61,249	註6	1%
0	本公司	昆山建昌	1	進貨	129,624	註6	1%
0	本公司	美國建鋁	1	應收帳款	33,823	-	1%
0	本公司	泰國建鋁	1	應收帳款	25,078	-	-
0	本公司	建鋁國際	1	其他應收款(應收融資款)	70,534	-	1%
0	本公司	昆山建昌	1	應付帳款	121,947	-	2%
0	本公司	美國建鋁	1	合約負債	70,962	-	1%
0	本公司	昆山建昌	1	其他應付款(應付融資款)	193,725	-	3%
0	本公司	馬來建鋁	1	其他應付款(應付融資款)	61,068	-	1%
2	Diing Fu	Numberone	1	其他應付款	42,748	-	1%
3	昆山建昌	中國精密	3	銷貨收入	20,928	註6	-
3	昆山建昌	中國精密	3	進貨	1,962,094	註6	16%
3	昆山建昌	海安建鋁	3	進貨	59,392	註6	-
3	昆山建昌	中國精密	3	預付款項	84,042	-	1%
3	昆山建昌	泰國建鋁	1	其他應收款(應收融資款)	21,605	-	-
3	昆山建昌	佛山建春友	3	其他應付款(應付融資款)	67,911	-	-
5	中國精密	寧波建鋁	3	銷貨收入	89,371	註6	1%
5	中國精密	佛山建春友	3	銷貨收入	37,529	註6	-
5	中國精密	海安建鋁	3	銷貨收入	28,873	註6	-
5	中國精密	海安建鋁	3	進貨	3,863,940	-	32%
5	中國精密	海安建鋁	3	應收帳款	45,485	-	1%
5	中國精密	昆山亞東	3	應收帳款	23,935	-	-
5	中國精密	海安建鋁	3	預付款項	89,663	-	1%
5	中國精密	無錫建昌	3	合約負債	263,933	-	4%

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率(註3)
				科目	金額	交易條件	
5	中國精密	寧波建鋁	3	合約負債	79,172	—	1%
5	中國精密	佛山建鋁	3	合約負債	66,579	—	1%
5	中國精密	建鋁中國	3	合約負債	49,057	—	1%
6	海安建鋁	海安藍博萬	3	銷貨收入	57,917	註6	—
6	海安建鋁	天津建昌	3	應收帳款	116,439	—	2%
6	海安建鋁	佛山建春友	3	其他應付款(應付融資款)	322,012	—	5%
7	海安藍博萬	江蘇藍博萬	3	其他應付款(應付融資款)	53,929	—	1%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1). 母公司填0。

(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1). 母公司對子公司。

(2). 子公司對母公司。

(3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：民國107年第三季母子公司間之業務關係及重要交易往來情形揭露標準為台幣2仟萬元以上。

註5：上述與子公司交易事項，於編製合併報表時皆已沖銷，上述揭露資訊係供參考。

註6：視財務狀況收付。

建錫實業股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國107年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
本公司	馬來建錫	馬來西亞 雪蘭莪州	不銹鋼材之裁剪加工、買賣	\$ 111,577	\$ 111,577	11,544仟股	100%	\$ 226,760	(\$ 1,687)	(\$ 1,687)	
本公司	泰國建錫	泰國曼谷	不銹鋼材之裁剪加工、買賣	63,200	63,200	8,000仟股	100%	34,056	4,501	4,501	
本公司	美國建錫	美國加州	不銹鋼材買賣	99,486	99,486	1,971仟股	100%	169,411	17,876	17,876	
本公司	建錫國際	模里西斯	一般事業投資及三角貿易業務	1,060,059	1,060,059	3,372仟股	100%	1,682,210	(46,724)	(44,282)	
本公司	永錫國際	台灣桃園	一般事業投資	60,000	60,000	6,000仟股	100%	57,019	(16,424)	(16,424)	
本公司	Diing Fu	薩摩亞	一般事業投資	373,581	373,581	11,917仟股	100%	431,496	6,891	6,891	
本公司	興錫	台灣	一般事業投資	29,900	29,900	2,990仟股	100%	19,019	(9,336)	(9,336)	
本公司	順錫	台灣	一般事業投資	29,900	29,900	2,990仟股	100%	19,019	(9,336)	(9,336)	
建錫國際	Tay Yuan	薩摩亞	一般事業投資	247,286	247,286	8,100仟股	80.64%	157,190	(95,722)	(77,190)	
興錫	Tay Yuan	薩摩亞	一般事業投資	29,680	29,680	990仟股	9.68%	18,869	(95,722)	(9,266)	
順錫	Tay Yuan	薩摩亞	一般事業投資	29,680	29,680	990仟股	9.68%	18,869	(95,722)	(9,266)	
永錫國際	Young Champ	薩摩亞	一般事業投資	50,183	50,183	1,601仟股	100%	58,899	(15,348)	(15,348)	
Diing Fu	Transtomo Metal	薩摩亞	一般事業投資	167,313	167,313	4,949仟股	100%	507,295	42,634	42,634	
Diing Fu	Linze	薩摩亞	一般事業投資	141,361	141,361	7,200仟股	60%	(103,780)	(28,515)	(17,109)	
Diing Fu	Numberone	薩摩亞	一般事業投資	90,510	90,510	3,000仟股	40.84%	64,809	(43,364)	(17,710)	
Young Champ	Numberone	薩摩亞	一般事業投資	78,614	78,614	2,600仟股	35.47%	56,287	(43,364)	(15,381)	

註：上述投資相關資訊，於編製合併報表時皆已沖銷，上述揭露資訊係供參考。

建錫實業股份有限公司
大陸投資資訊—基本資料
民國107年1月1日至9月30日

附表八

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
昆山建昌金屬科技有限公司	不銹鋼材之裁剪、加工、買賣	\$1,030,745 (人民幣214,500仟元)	透過轉投資第三地區現有公司(建錫國際)再投資大陸公司	\$ 334,126	\$ -	\$ -	\$ 334,126	\$ 83,757	100%	\$ 83,266	\$ 1,315,911		
建錫(中國)不銹鋼有限公司	通路物流行銷	\$ 312,419 (人民幣 64,398仟元)	透過轉投資第三地區現有公司(建錫國際)再投資大陸公司	225,789	-	-	225,789	(25,009)	100%	(25,009)	225,281		
泰元金屬(太原)有限公司	不銹鋼材之加工	\$ 33,297 (人民幣 8,802仟元)	透過轉投資第三地區現有公司(建錫國際)再投資大陸公司	29,364	-	-	29,364	(3)	100%	(3)	5,151		
昆山亞東管業有限公司	不銹鋼管之製作、加工及買賣	\$ 363,240 (人民幣 91,930仟元)	透過轉投資第三地區現有公司(Diing Fu)再投資大陸公司	107,814	-	-	107,814	(28,528)	60%	(17,117)	(125,233)		
天津建昌不銹鋼有限公司	不銹鋼材之裁剪、加工、買賣	人民幣 74,242仟元	透過轉投資第三地區現有公司(建錫國際)再投資大陸公司	30,886	-	-	30,886	(27,998)	100%	(27,998)	177,476		
南通建昌不銹鋼有限公司	不銹鋼材之加工	人民幣 7,644仟元	透過轉投資第三地區現有公司(建錫國際)再投資大陸公司	16,379	-	-	16,379	(1,406)	100%	(1,406)	3,471		
佛山市建春友金屬科技有限公司	五金件開發、生產	人民幣 75,877仟元	透過轉投資第三地區現有公司(建錫國際)再投資大陸公司	247,390	-	-	247,390	87,002	100%	87,002	1,035,295		
佛山建錫金屬科技有限公司	不銹鋼材之加工	人民幣 59,123仟元	透過轉投資第三地區現有公司(建錫國際)再投資大陸公司	99,799	-	-	99,799	25,670	100%	25,670	285,927		
無錫建昌金屬科技有限公司	不銹鋼材之裁剪、加工、買賣	人民幣 62,000仟元	透過轉投資第三地區現有公司(建錫國際)再投資大陸公司	73,870	-	-	73,870	(7,232)	100%	(7,232)	288,657		
寧波建錫金屬科技有限公司	不銹鋼材之裁剪、加工、買賣	人民幣 30,000仟元	海外子公司取得大陸子公司盈餘匯回再投資	-	-	-	-	(6,915)	100%	(6,915)	158,452		

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
中航國際金屬科技(寧波)股份有限公司	不銹鋼材之裁剪、加工、買賣	人民幣 30,000仟元	透過大陸公司(寧波建錫)投資	-	-	-	-	1,544	40%	629	49,430		
昆山阿爾諾精密金屬科技有限公司(註2)	不銹鋼材之裁剪、加工、買賣	人民幣 10,000仟元	透過大陸公司(昆山建昌)投資	-	-	-	-	(3,781)	100%	(3,781)	26,603		
建錫(中國)精密不銹鋼科技有限公司	不銹鋼材之裁剪、加工、買賣	人民幣 61,201仟元	透過轉投資第三地區現有公司(建錫國際)再投資大陸公司	61,495	-	-	61,495	(52,563)	100%	(52,563)	295,225		
海安建錫金屬科技有限公司	不銹鋼薄板鋼帶研發、生產及銷售	\$ 273,347 (人民幣 60,629仟元)	透過轉投資第三地區現有公司(建錫國際、順錫及興錫)再投資大陸公司	273,347	-	-	273,347	(97,406)	100%	(97,406)	191,448		
天津建錫金屬製品科技有限公司	五金件開發、生產	人民幣 1,300仟元	透過大陸公司(天津建昌)投資	-	-	-	-	(25)	100%	(25)	16,035		
海安藍博萬金屬製品有限公司	烤爐研發、生產及銷售	\$ 102,756 (人民幣 22,654仟元)	透過轉投資第三地區現有公司(Numberone)再投資大陸公司	72,455	-	-	72,455	(44,251)	76.31%	(33,768)	32,026		
江蘇藍博萬金屬製品有限公司	烤爐研發、生產及銷售	\$ 76,349 (人民幣 16,793仟元)	透過轉投資第三地區現有公司(Numberone)再投資大陸公司	54,143	-	-	54,143	(190)	76.31%	(145)	56,441		

註：民國104年上半年度出售採用權益法之投資Smart East Investment Ltd.，其100%持有昆山慶泉金屬工業有限公司已取得經濟部投審會之核准函，並匯回金額美金600仟元。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
建錫實業股份有限公司	\$ 1,488,802	美金47,671,578元	\$ 1,182,223 (註1)
永錫國際股份有限公司	78,614	美金2,600,000元	80,000
順錫投資有限公司	29,680	美金989,985元	80,000
興錫投資有限公司	29,680	美金989,985元	80,000

註1：本季超過投資限額係民國107年第三季公司淨值較去年底下降所致，並未違反經濟部投審會之限額規定。

註2：原名昆山永錫行金屬精密製造有限公司。